

株主のみなさまへ

第87期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



Make Next.
株式会社 **九電工**

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第87期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響により、個人消費や生産などに弱い動きが見られましたが、年度後半におきましては、海外経済の回復や円安を背景に輸出や生産が持ち直し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事が底堅く推移したことに加え、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模都市再開発の具体化など、建設需要の拡大の動きが顕在化してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、太陽光発電設備工事を含めた受注の拡大に向け、営業・技術一体となった提案型営業活動を強力に展開するとともに、工事量増大に適切に対処するための施工体制の整備・強化に全力を傾注してまいりました。

同時に、受注競争力の強化及び工事採算性の向上を主たる目的に設置した組織を中心に、徹底した原価低減並びに工事品質の向上に向けた取り組みを展開してまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、工事受注高3,241億23百万円(前年同期比10.6%増)及び売上高3,159億49百万円(前年同期比13.1%増)と増加し、利益面におきましても、営業利益167億57百万円(前年同期比134.8%増)、経常利益181億63百万円(前年同期比103.9%増)、当期純利益115億17百万円(前年同期比212.9%増)と前年同期を大きく上回りました。

今後の経済見通しにつきましては、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景とした生産や個人消費の持ち直しに伴い、景気は内需中心の回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、企業収益の改善や生産の増加に伴う民間設備投資の回復に加え、東京オリンピック関連のインフラ整備や都市再開発の本格化など、建設需要の拡大が期待されます。

また、電力業界におきましては、一部の原子力発電所の

再稼動に向けた動きが最終段階に入る一方で、今後の投資や電力システム改革の動きなど、新たな局面を迎えようとしております。

このような環境認識のもと、当社グループは、新たにスタートした中期経営計画において、多様化・高度化するお客様のニーズに的確に対応し、常に高い品質とサービスの提供に努めるとともに、業績が好調なこの機会に成長戦略を一層加速させ、設備工事業の収益力向上と業容の拡大に挑戦いたします。

九州におきましては、特に、地域に密着したアフターサービス体制を一層充実させ、安定的な成長をめざします。

また、東京を始めとする大都市圏におきましては、組織強化と要員増強を進め、大型プロジェクトへの参画などを含めた受注拡大に全力を挙げるとともに、将来を見据えた保守メンテナンスの獲得にも取り組み、経営基盤の強化・拡大をめざしてまいります。

さらに、海外事業の推進や、新たな領域での事業開拓にも積極的に挑戦してまいります。

一方、電力関連事業につきましては、工事品質の確保と施工効率の向上により、電力の安定供給への貢献と収益の確保・安定化をめざすとともに、電力システム改革などの環境の変化を注視しつつ、これに適宜適切に対応してまいります。

当社グループは、これまで培ってきた実績やノウハウを最大限に活用し、更なる業績の向上と社会的責任の遂行に邁進する所存でありますので、株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役
社長

西村松次



Construction Records

● 施工実績 ●

確かな技術で期待に応える。



福島市立子ども病院(電気・空調管設備)



ダイハツ工業久留米開発センター(電気・空調管設備)



配電線工事



地中線工事



武蔵野埼玉統合工場(電気・空調管設備)



大分県立美術館(電気設備)



熊本合同庁舎B棟(電気・空調管設備)



千葉西総合病院(電気設備)



ハンファソーラーパワー杵築(電気設備)

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	135,784	流動負債	100,332
現金預金	37,957	支払手形・ 工事未払金等	68,445
受取手形・完成 工事未収入金等	79,857	短期借入金	3,282
有価証券	197	未払法人税等	5,140
未成工事支出金	8,282	未成工事受入金	16,166
商 品	1,533	工事損失引当金	449
材料貯蔵品	541	そ の 他	6,848
繰延税金資産	3,041	固定負債	49,951
そ の 他	4,376	転換社債型新株 予約権付社債	10,000
貸倒引当金	△ 4	長期借入金	18,047
固定資産	119,158	リース債務	1,758
有形固定資産	81,571	役員退職慰労引当金	228
建物・構築物	31,984	退職給付に係る負債	18,045
機械、運搬具及び 工具器具備品	18,264	そ の 他	1,871
土 地	27,863	負債合計	150,284
リース資産	2,234	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,225	株主資本	101,279
無形固定資産	2,598	資 本 金	7,901
の れ ん	1,408	資本剰余金	7,889
その他無形固定資産	1,189	利益剰余金	85,537
投資その他の資産	34,987	自 己 株 式	△ 48
投資有価証券	29,768	その他の包括利益累計額	1,338
長期貸付金	297	その他有価証券 評価差額金	4,012
退職給付に係る資産	235	繰延ヘッジ損益	△ 82
繰延税金資産	2,380	為替換算調整勘定	528
そ の 他	3,080	退職給付に係る 調整累計額	△3,119
貸倒引当金	△ 773	少数株主持分	2,040
		純資産合計	104,658
資産合計	254,942	負債・純資産合計	254,942

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	301,916	
その他の事業売上高	14,033	315,949
売 上 原 価		
完成工事原価	266,738	
その他の事業売上原価	12,100	278,838
売上総利益		
完成工事総利益	35,178	
その他の事業総利益	1,932	37,111
販売費及び一般管理費		20,353
営業利益		16,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	360	
持分法による投資利益	234	
その他	1,379	1,974
営業外費用		
支払利息	386	
その他	182	569
経常利益		18,163
特別利益		
投資有価証券売却益	328	
その他	419	747
特別損失		
固定資産処分損	90	
その他	9	99
税金等調整前当期純利益		18,811
法人税、住民税及び事業税	5,453	
法人税等調整額	1,710	7,164
少数株主損益調整前当期純利益		11,646
少数株主利益		128
当期純利益		11,517

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	7,901	7,889	76,691	△ 19	92,462
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,483		△ 1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,901	7,889	75,207	△ 19	90,978
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,188		△ 1,188
当期純利益			11,517		11,517
自己株式の取得				△ 28	△ 28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	10,329	△ 28	10,300
当期末残高	7,901	7,889	85,537	△ 48	101,279

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 ヘ ッ 損	延 ジ 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 属 する 調 整 額		
当期首残高	1,578	—	153	△1,435	296	1,679	94,438
会計方針の変更による累積的影響額							△1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578	—	153	△1,435	296	1,679	92,954
当期変動額							
剰余金の配当							△1,188
当期純利益							11,517
自己株式の取得							△ 28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,433	△ 82	375	△1,684	1,041	361	1,402
当期変動額合計	2,433	△ 82	375	△1,684	1,041	361	11,703
当期末残高	4,012	△ 82	528	△3,119	1,338	2,040	104,658

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

(株)福岡電設、(株)きたせつ、(株)大分電設、(株)明光社、
(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)チョーエイ、(株)有明電設、
九興総合設備(株)、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社、
九電工新エネルギー(株)、

ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD.

平成26年4月1日に、連結子会社である株式会社宮栄電設は、株式会社みやえいに名称を変更している。

平成26年5月27日に、大阪府に所在する小寺電業株式会社の株式を取得し、連結子会社としている。

平成26年7月4日に、太陽光発電事業を行うため、株式会社鹿児島ソーラーファームを設立し、連結の範囲に含めている。

平成26年11月4日に、東南アジアを中心とした海外関係会社を統括するため、シンガポール共和国において KYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めている。

平成26年12月1日に、福岡県に所在する隔測計装株式会社の株式の一部を取得し、連結子会社としている。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)伊都コミュニティサービス

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 4社

持分法適用会社の関連会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)、
大分日吉原ソーラー(株)

平成26年6月25日に、太陽光発電事業を行う大分日吉原ソーラー株式会社へ出資し、持分法適用の関連会社としている。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

(株)伊都コミュニティサービス

(3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

西技工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司、ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD. 及び KYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. の決算日は12月31日、小寺電業株式会社の決算日は1月31日である。連結計算書類の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。

連結子会社である隔測計装株式会社の決算日は9月30日である。連結計算書類の作成に当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

なお、それぞれの決算日と連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② たな卸資産

- a. 未成工事支出金
- b. 商品、材料貯蔵品

個別法による原価法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

建 物 定額法
そ の 他 定率法

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)

ソフトウェア 定額法
(自社利用) (5年償却)

そ の 他 定額法

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
全ての連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理による。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、また、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金利息
- b. ヘッジ手段……金利通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金及び外貨建借入金利息
- ③ ヘッジ方針
当社グループは、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致している場合は、ヘッジ有効性の判断を省略している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップと一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては、有効性の判断を省略している。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、個別案件ごとに判断し、合理的な年数で均等償却を行っている。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。
- (9) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更等に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,296百万円増加し、利益剰余金が1,483百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

現金	預金	197百万円
流動資産その他(短期貸付金)		9百万円
機械、運搬具及び工具器具備品		1,399百万円
投資有価証券		403百万円
投資その他の資産(敷金)		15百万円
長期貸付金		111百万円
計		2,136百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 資産から直接控除した引当金

投資有価証券 投資損失引当金 273百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 46,601百万円

4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美グリーンパワー(株)	639百万円	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
長島ウインドヒル(株)	322百万円	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	961百万円	

5. 受取手形裏書譲渡高 0百万円

6. 貸出コミットメント契約

PFI事業会社(9社)への協調融資における劣後貸出人として、同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は146百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	66,039,535	—	—	66,039,535

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月26日 取締役会	普通 株式	528	8.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月6日
平成26年 10月30日 取締役会	普通 株式	660	10.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	989	15	平成27年 3月31日	平成27年 6月5日

3. 新株予約権付社債に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の 種類	目的となる株式の数(株)				当 連 結 会計年度末 残 高 (百万円)
			当 連 結 会計年度 期 首	増 加	減 少	当 連 結 会計年度 期 末	
提出 会社	第2回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通 株式	—	5,452,562	—	5,452,562	(注) 4

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されるものと仮定した場合における株式数を記載している。
 2. 目的となる株式数の変動事由の概要
 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものである。
 3. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していない。
 4. 一括法を採用している。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針である。また、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものである。
 長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、投資及び自己株式取得に係る資金調達を目的としたものである。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次での資金繰計画の作成などにより管理している。また、金融機関からの借入金の一部については、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、ヘッジ取引については、都度、内規に基づき判断されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
現金預金	37,957	37,957	—
受取手形・完成工事未収入金等	79,857		
貸倒引当金 ^(※1)	△ 4		
	79,852	79,852	—
投資有価証券			
その他有価証券	16,993	16,993	—
資 産 計	134,804	134,804	—
支払手形・工事未払金等	68,445	68,445	—
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,180	180
長期借入金 ^(※2)	20,603	20,671	68
負 債 計	99,049	99,297	248
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券、並びにデリバティブ取引

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。また、金利スワップの特例処理によるもの、金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、期末日の市場価格に基づいている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額12,774百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,555円33銭
- 1 株当たり当期純利益 174円54銭

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	119,078	流動負債	99,795
現金預金	30,389	支払手形	7,179
受取手形	6,573	電子記録債務	5,054
電子記録債権	4,132	工事未払金	45,727
完成工事未収入金	46,176	短期借入金	2,419
ファクタリング債権	15,478	キャッシュ・マネジメント ・サービス借入金	14,835
有価証券	56	未払金	689
未成工事支出金	6,904	未払費用	1,740
材料貯蔵品	439	未払法人税等	4,537
前払費用	395	未成工事受入金	14,842
繰延税金資産	2,501	預り金	1,295
短期貸付金	3,233	工事損失引当金	449
その他	2,797	その他	1,023
固定資産	109,309	固定負債	40,336
有形固定資産	56,637	転換社債型新株 予約権付社債	10,000
建物・構築物	26,222	長期借入金	16,522
機械・運搬具	4,520	リース債務	1,332
工具器具・備品	673	長期未払金	86
土地	23,240	退職給付引当金	12,090
リース資産	1,695	資産除去債務	129
建設仮勘定	284	その他	174
無形固定資産	1,133	負債合計	140,131
ソフトウェア	991		
その他	141	(純資産の部)	
投資その他の資産	51,538	株主資本	84,303
投資有価証券	21,772	資本金	7,901
関係会社株式	8,701	資本剰余金	7,889
出資金	18	資本準備金	7,889
関係会社出資金	453	利益剰余金	68,553
長期貸付金	19,200	その他利益剰余金	68,553
破産更生債権等	190	圧縮記帳積立金	2,713
長期前払費用	133	特別償却準備金	2,225
繰延税金資産	126	別途積立金	58,519
その他	2,153	繰越利益剰余金	5,095
貸倒引当金	△1,211	自己株式	△ 41
		評価・換算差額等	3,952
		その他有価証券 評価差額金	3,952
		純資産合計	88,256
資産合計	228,387	負債・純資産合計	228,387

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	279,133	
兼業事業売上高	1,438	280,572
売 上 原 価		
完成工事原価	249,576	
兼業事業売上原価	1,263	250,840
売上総利益		
完成工事総利益	29,557	
兼業事業総利益	174	29,732
販売費及び一般管理費		14,795
営業利益		14,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	628	
その他	1,010	1,639
営業外費用		
支払利息	347	
その他	125	472
経常利益		16,104
特別利益		
固定資産売却益	184	
投資有価証券売却益	240	
関係会社貸倒引当金戻入額	273	697
特別損失		
固定資産処分損	74	
関係会社株式売却損	473	
その他	9	557
税引前当期純利益		16,244
法人税、住民税及び事業税	4,513	
法人税等調整額	1,714	6,228
当期純利益		10,015

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本							自 己 株 主 本 計	株 資 合 本 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自 己 株		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	7,901	7,889	2,588	1,260	58,519	△1,159	△ 12	76,988	
会計方針の変更による累積的影響額						△1,483		△ 1,483	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,901	7,889	2,588	1,260	58,519	△2,642	△ 12	75,505	
当期変動額									
剰余金の配当						△1,188		△ 1,188	
圧縮記帳積立金の取崩			△ 72			72		—	
圧縮記帳積立金の積立			197			△ 197		—	
特別償却準備金の取崩				△ 180		180		—	
特別償却準備金の積立				1,145		△1,145		—	
当期純利益						10,015		10,015	
自己株式の取得							△ 28	△ 28	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	124	964	—	7,738	△ 28	8,798	
当期末残高	7,901	7,889	2,713	2,225	58,519	5,095	△ 41	84,303	

	評価・換算差額等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	1,549	78,538
会計方針の変更による累積的影響額		△ 1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,549	77,054
当期変動額		
剰余金の配当		△ 1,188
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の積立		—
当期純利益		10,015
自己株式の取得		△ 28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,403	2,403
当期変動額合計	2,403	11,201
当期末残高	3,952	88,256

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式並びに
関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって

- ② その他有価証券
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって

(2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金
② 材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
（リース資産を除く）

建 物 定額法
建物以外 定率法

- (2) 無形固定資産
（リース資産を除く）

ソフトウェア 定額法
（自社利用）（5年償却）

その他 定額法

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間
定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理を採用し、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

② ヘッジ手段……金利通貨スワップ

ヘッジ対象……外貨建借入金及び外貨建借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当期首の退職給付引当金が2,296百万円増加し、繰越利益剰余金が1,483百万円減少している。また、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	9百万円
投資有価証券	223百万円
関係会社株式	338百万円
長期貸付金	111百万円
計	682百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,745百万円
3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美グリーンパワー(株)	639百万円	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	402	(株)三井住友銀行に対する借入契約保証等
長島ウインドヒル(株)	322	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	1,363	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 12,269百万円
関係会社に対する長期金銭債権 19,192百万円
関係会社に対する短期金銭債務 23,041百万円

5. 投資損失引当金

投資有価証券は投資損失引当金を273百万円控除して表示している。

6. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社32社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	11,150百万円
貸出実行残高	47百万円
差引額	11,102百万円

- (2) PFI事業会社(9社)への協調融資における劣後貸出人として同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は146百万円であるが、当期末における実行残高はない。

7. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 50,543百万円
2. 関係会社からの仕入高 48,008百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 6,104百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	17,697	25,072	—	42,769

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金	3,912
未払賞与金	1,552
投資有価証券評価損	360
その他	1,913
繰延税金資産小計	7,738
評価性引当額	△ 931
繰延税金資産合計	6,806
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 1,800
固定資産圧縮積立金	△ 1,281
特別償却準備金	△ 1,055
その他	△ 41
繰延税金負債合計	△ 4,178
繰延税金資産の純額	2,628

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力(株)	直接 24.47% 間接 0.18%	建設工事の 請負施工 役員の兼任 2名	工事請負 施工 (注)3	45,288	完成工事 未収入金	7,209
						未成工事 受 入 金	7

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、株式会社電気ビル (0.08%)、光洋電器工業株式会社 (0.08%)、及び西日本プラント工業株式会社 (0.02%) である。
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任 3名	貸付金の回収	92	短期貸付金	61
				貸付利息受入	17	長期貸付金	4,355
子会社	(株)昭電社	直接 86.23%	材料等の 購入 役員の兼任 2名	材料等の購入 (注)3	17,320	工事未払金	3,414
				余剰資金の預り (注)4	(注)4	キャッシュ・ マネジメント・ サービス借入金	3,641
子会社	九電工 新エネルギー(株)	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任 2名	資金の貸付	2,270	短期貸付金	1,652
				貸付金の回収	1,422		
				貸付利息受入	188	長期貸付金	11,876
子会社	KYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	直接 100.00%	役員の兼任 1名	出資の引受 (注)5	3,370	—	—
				関係会社株式の売却 (注)6 売却代金 売却損	3,934 473		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 九州電工ホーム株式会社及び九電工新エネルギー株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
 4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
 また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。
 5. KYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. との取引は、同社設立のための出資を引き受けたものである。
 6. 当社の連結子会社である ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD. (APECO 社) の株式の売却であり、取引価格については、独立した第三者機関が算定した評価額を基に合理的に決定している。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,337円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 151円73銭 |

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。

会社の概要

(平成27年3月31日現在)

設立年月日	昭和19年12月1日
発行可能株式総数	2億5,000万株
発行済株式の総数	66,039,535株
資本金	7,901,884,211円
従業員数	5,719名

役員

(平成27年6月25日現在)

取締役

代表取締役会長	藤 永 憲 一
代表取締役社長	西 村 松 次
代表取締役 専務執行役員	猪 野 生 紀
取締役 専務執行役員	檜 垣 博 紀
取締役 専務執行役員	山 下 幸 春
取締役 常務執行役員	武 井 秀 樹
取締役 常務執行役員	石 橋 和 幸
取締役 常務執行役員	城 野 正 明
取締役 常務執行役員	前 田 敬 治
取締役 上席執行役員	北 村 邦 彦
取締役 上席執行役員	北 川 忠 嗣
取締役 (非常勤)	渡 辺 顯 好

監査役

監査役 (常勤)	青 木 繁 幸
監査役 (常勤)	古 川 英 博
監査役 (非常勤)	瓜 生 道 明
監査役 (非常勤)	川 原 道 憲
監査役 (非常勤)	福 重 康 行

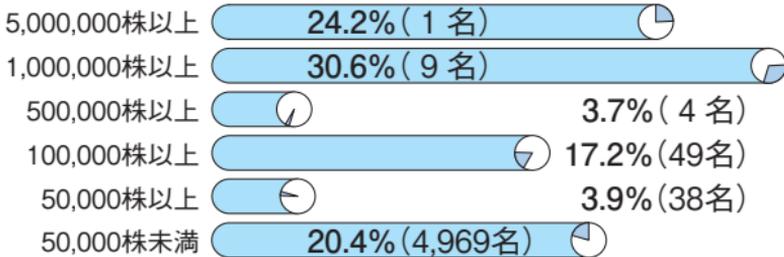
■ 執行役員

専務執行役員	丸 山	明
専務執行役員	上 田	宰 二
常務執行役員	山 本	泰 弘
上席執行役員	石 原	英 樹
上席執行役員	鹿 島	康 宏
上席執行役員	福 井	慶 蔵
上席執行役員	塚 原	修 二
上席執行役員	塔 鼻	信 雄
執行役員	淵 上	司
執行役員	中 島	雄 二
執行役員	高 田	勝 則
執行役員	外 堀	隆 博
執行役員	大 嶋	知 行
執行役員	陶 山	和 浩

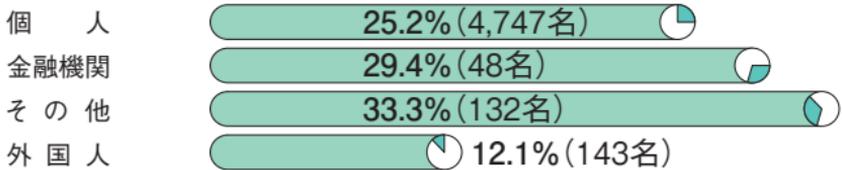
株式の状況

株式分布（株主数・株数比率）（平成27年3月31日現在）

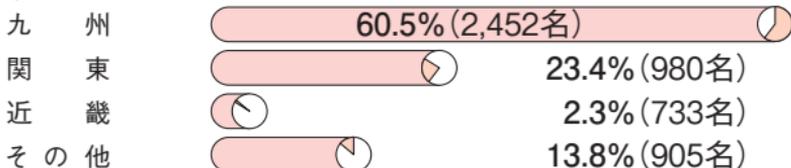
●所有数別



●所有者別



●地域別



株式会社のご案内

1. 決算期 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 剰余金の配当の基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
4. 公告方法
電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.kyudenko.co.jp>)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載します。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

(お知らせ)

- (1) 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座が開設されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
特別口座に関する各種手続(住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等)に必要な各用紙のご請求は、フリーダイヤル0120-782-031(祝日を除く月曜日～金曜日9:00～17:00)で受付いたしております。
- (2) 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

九電工グループの社会貢献

九電工グループでは、台風など自然災害時において、配電線工事、電気・空調管設備の復旧作業などを迅速に行うための体制構築を行っております。

また、地域社会でのボランティア活動などを通じ、社会に貢献する活動にも取り組み、地域社会から信頼される誠実な企業活動を実践してまいります。

地域社会との共生

「さわやかコミュニティ旬間」(毎年10月)におけるボランティア活動



(太宰府天満宮清掃 本社)



(つぼみ荘清掃 佐賀)



(熊本城清掃 熊本)



(区民ひろば清掃 東京)



(宮崎荘清掃 宮崎)



(黎明館清掃 鹿児島)



(大分川清掃 大分)



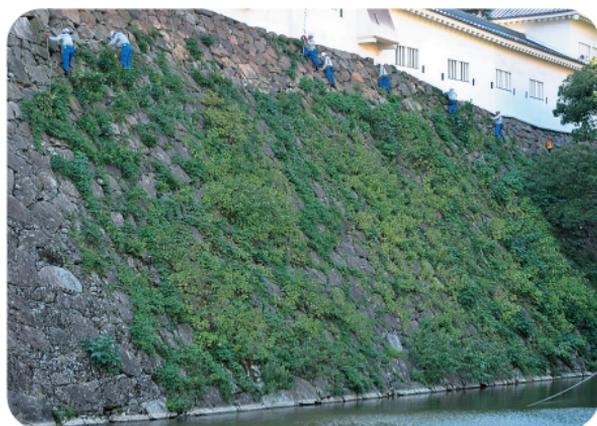
(天拝の園清掃 福岡)



(浦上天主堂清掃 長崎)



(関西大学幼稚園清掃 関西)



(小倉城清掃 北九州)



(献血活動 沖縄)



本 店	福岡市南区那の川 1 丁目 23 番 35 号 電話 092 (523)6255
東京本社	東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 番 1 号 サンシャイン 60・31 階 電話 03 (3980)8611
福岡支店	福岡市南区那の川 1 丁目 24 番 1 号 電話 092 (525)2700
北九州支店	北九州市小倉北区米町 2 丁目 2 番 1 号 電話 093 (541)8301
大分支店	大分市花津留 2 丁目 25 番 16 号 電話 097 (553)2561
宮崎支店	宮崎市江平東町 4 番地 1 電話 0985 (26)9856
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町 1 番 1 号 電話 099 (256)2161
熊本支店	熊本市中央区本荘 6 丁目 17 番 21 号 電話 096 (366)2152
長崎支店	長崎市平野町 22 番 40 号 電話 095 (840)0800
佐賀支店	佐賀市神野東 2 丁目 6 番 26 号 電話 0952 (33)2002
関西支店	大阪市中央区南船場 2 丁目 9 番 8 号 シマノ・住友生命ビル 8 階 電話 06 (6282)7253
沖縄支店	豊見城市字豊崎 1 番 405 電話 098 (856)9050

当社のホームページアドレス

<http://www.kyudenko.co.jp>



この印刷物は自然環境保護のために再生紙を使用しています。
また、植物油インキを使用しております。